

平成26年度 再評価委員会資料

【森林整備課】

6. 森林基幹道 高越二戸線

7. 森林基幹道 神野玉笠線

8. 治山事業 蔵谷

林道事業の概要

林道の役割



林業機械の導入



- ・生産性向上
- ・森林施業の推進
- ・労働条件の改善
- ・安全性の向上



集落内を通る林道

地域交通
の改善



保健休養の場

レクリエーション



林道事業の概要

複合路網のイメージ

～ 林道の位置付け～



林道事業の概要

複合路網のイメージ

～ 林道の位置付け～



高性能林業機械による
搬出間伐の実施



森林作業道



森林管理道



森林基幹道



森林基幹道を使い
木材市場まで10トン
トラックで伐木を運搬



平成26年度 再評価委員会資料

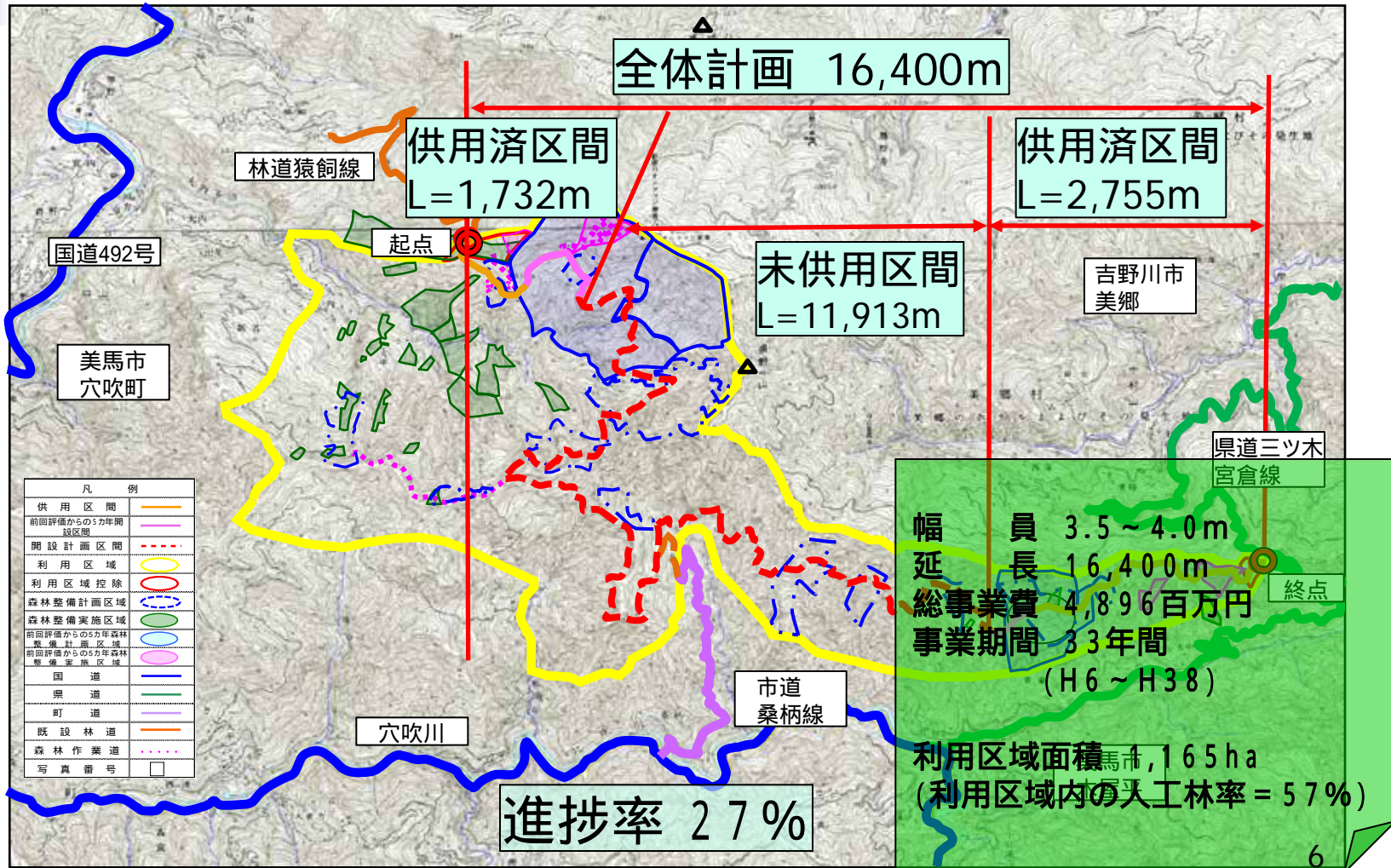
6. 森林基幹道 高越二戸線

7. 森林基幹道 神野玉笠線

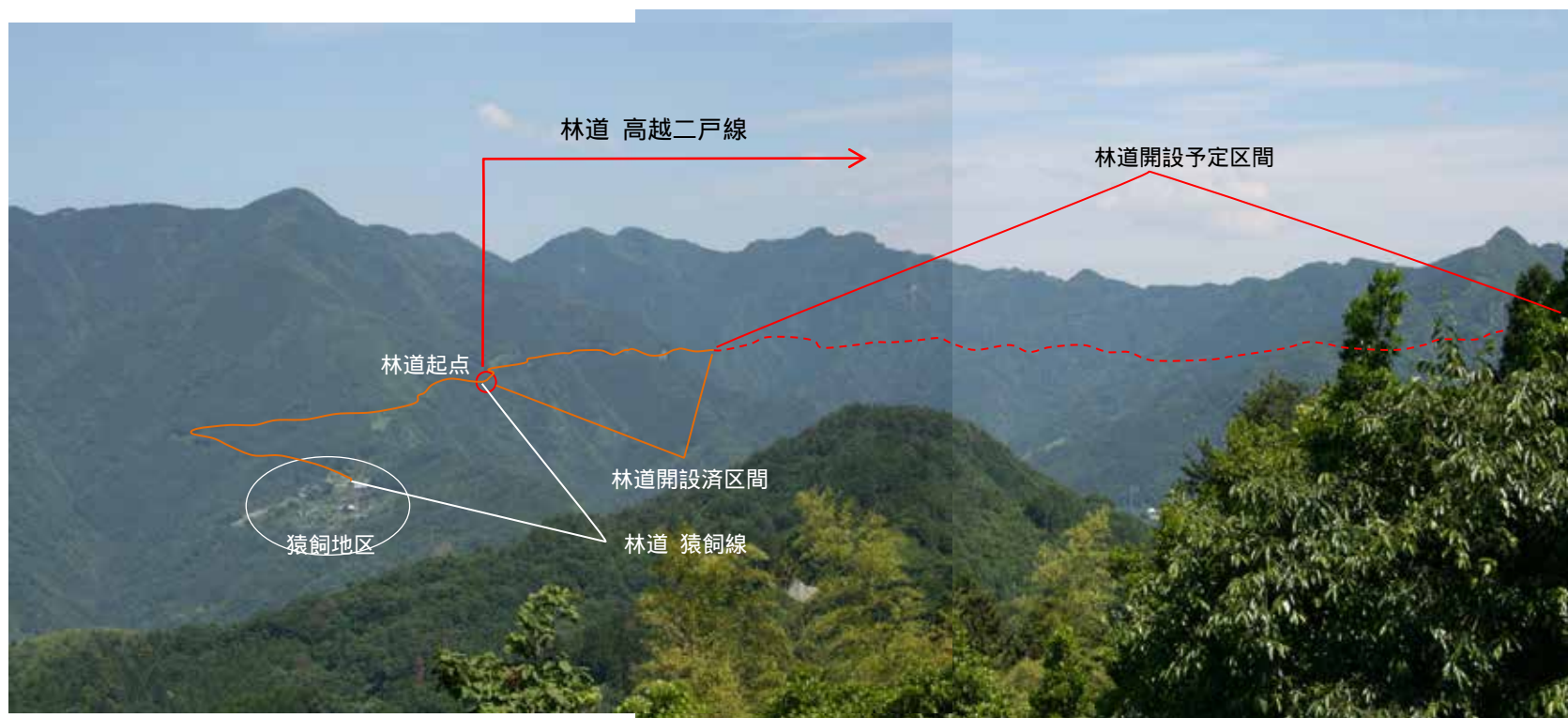
8. 治山事業 蔵谷

森林基幹道 高越二戸線 位置図

高越二戸線



森林基幹道 高越二戸線 計画遠景



高越二戸線 猿飼工区遠景

森林基幹道 高越二戸線

起終点状況



起点



終点

森林基幹道 高越二戸線

森林整備状況



架線による森林整備状況

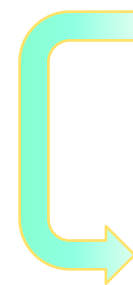


作業路開設による森林整備

整備前



間伐前の森林



整備後



間伐後の森林

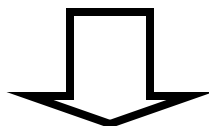
森林基幹道 高越二戸線

費用対効果分析

評価期間(72年間) = 事業期間(32年間) + 耐用年数(40年間)

総便益(B) = 51億2,699万7千円

総費用(C) = 48億715万1千円



費用対効果指数(B / C) = 1.07



平成26年度 再評価委員会資料

6. 森林基幹道 高越二戸線

7. 森林基幹道 神野玉笠線

8. 治山事業 蔵谷

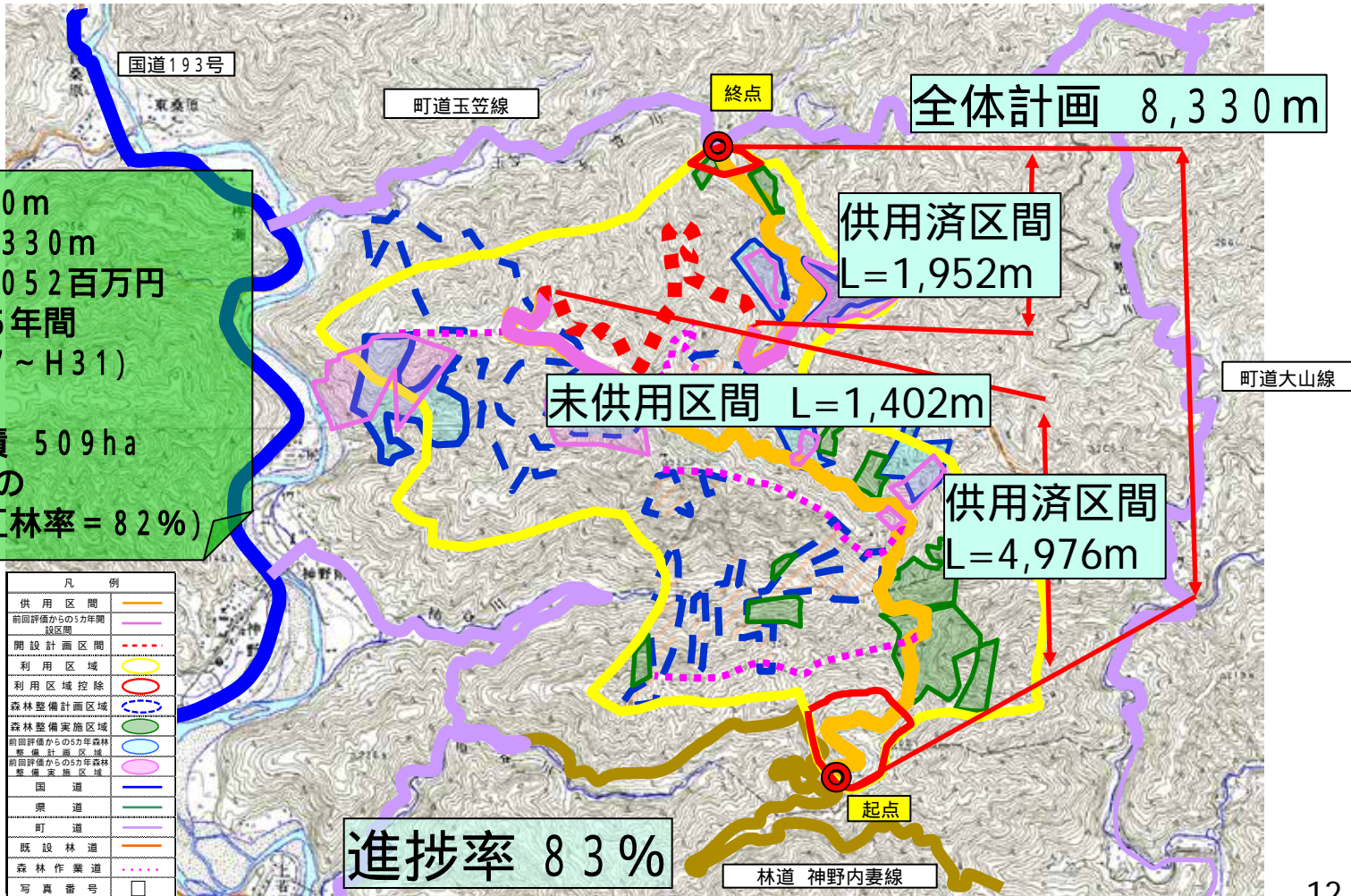
森林基幹道 神野玉笠線 位置図



神野玉笠線

幅員 4.0m
 延長 8,330m
 総事業費 2,052百万円
 事業期間 25年間
 (H7~H31)

利用区域面積 509ha
 (利用区域内の
 人工林率 = 82%)



凡 例	
供用区間	— (Yellow/Orange)
前回評価からの5か年開設区間	— (Pink)
開設計画区間	- - - (Red)
利用区域	○ (Yellow)
利用区域控除	○ (Red)
森林整備計画区域	○ (Green)
森林整備実施区域	○ (Blue)
前回評価からの5か年森林整備計画区域	○ (Light Blue)
前回評価からの5か年森林整備実施区域	○ (Light Green)
国道	— (Blue)
県道	— (Grey)
町道	— (Purple)
既設林道	— (Brown)
森林作業道	- - - (Dotted)
写真番号	□

森林基幹道 神野玉笠線

起終点状況



起点(林道神野内妻線より分岐)



終点(町道玉笠線より分岐)

森林基幹道 神野玉笠線

事業地遠景



玉笠工区から神野工区を望む



神野工区から玉笠工区を望む

森林基幹道 神野玉笠線

森林整備状況

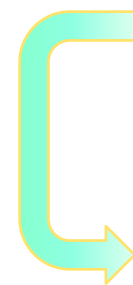


高性能林業機械による間伐

整備前



間伐前の森林



整備後



間伐後の森林

森林基幹道 神野玉笠線

森林整備状況



皆伐地への植栽状況



同左近景

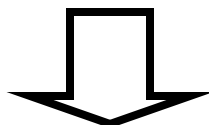
森林基幹道 神野玉笠線

費用対効果分析

評価期間(65年間) = 事業期間(25年間) + 耐用年数(40年間)

総便益(B) = 32億5,406万7千円

総費用(C) = 28億5,465万2千円



費用対効果指数(B / C) = 1.14

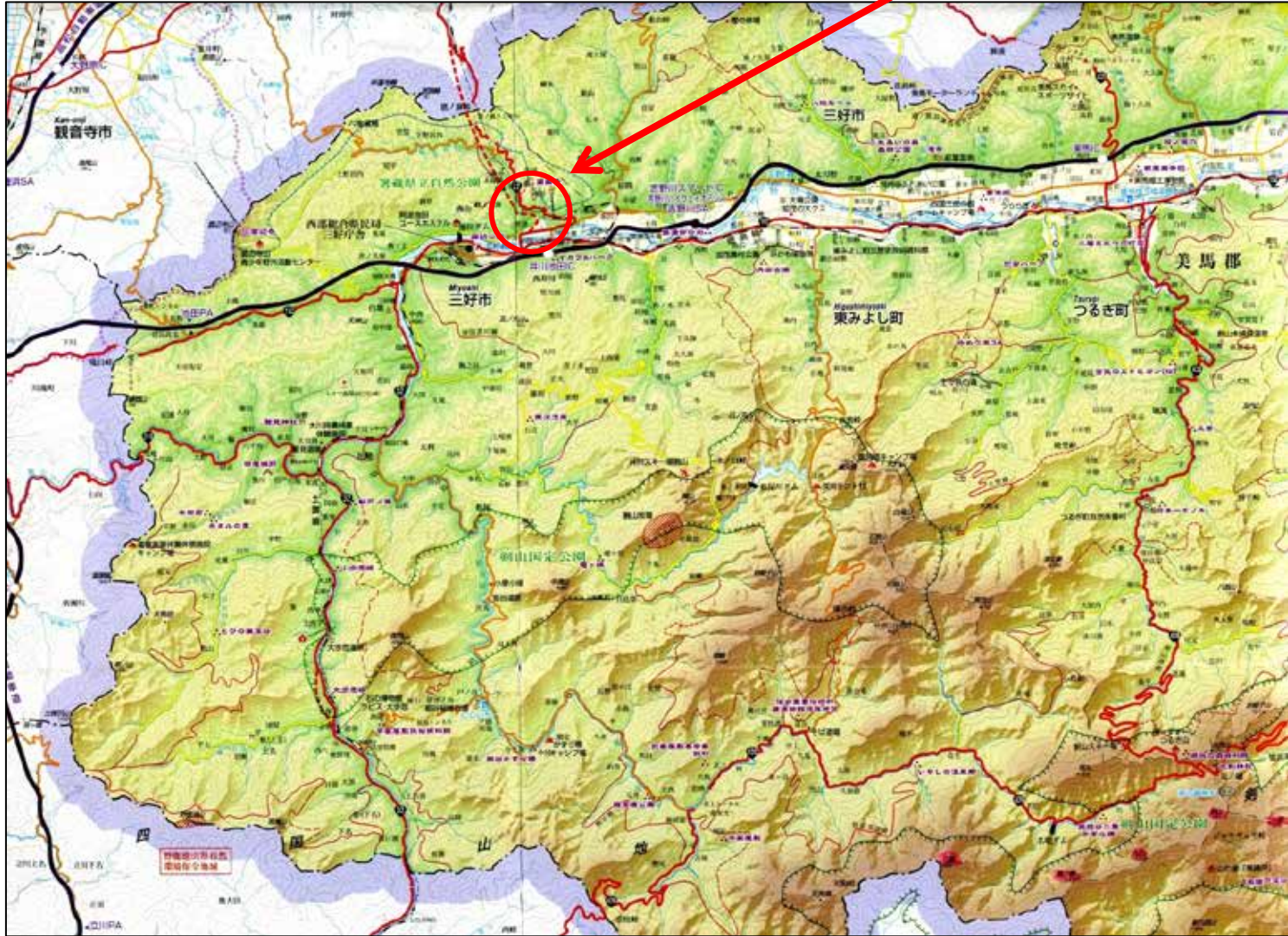
治山事業



三好市池田町蔵谷地区

事業概要(位置)

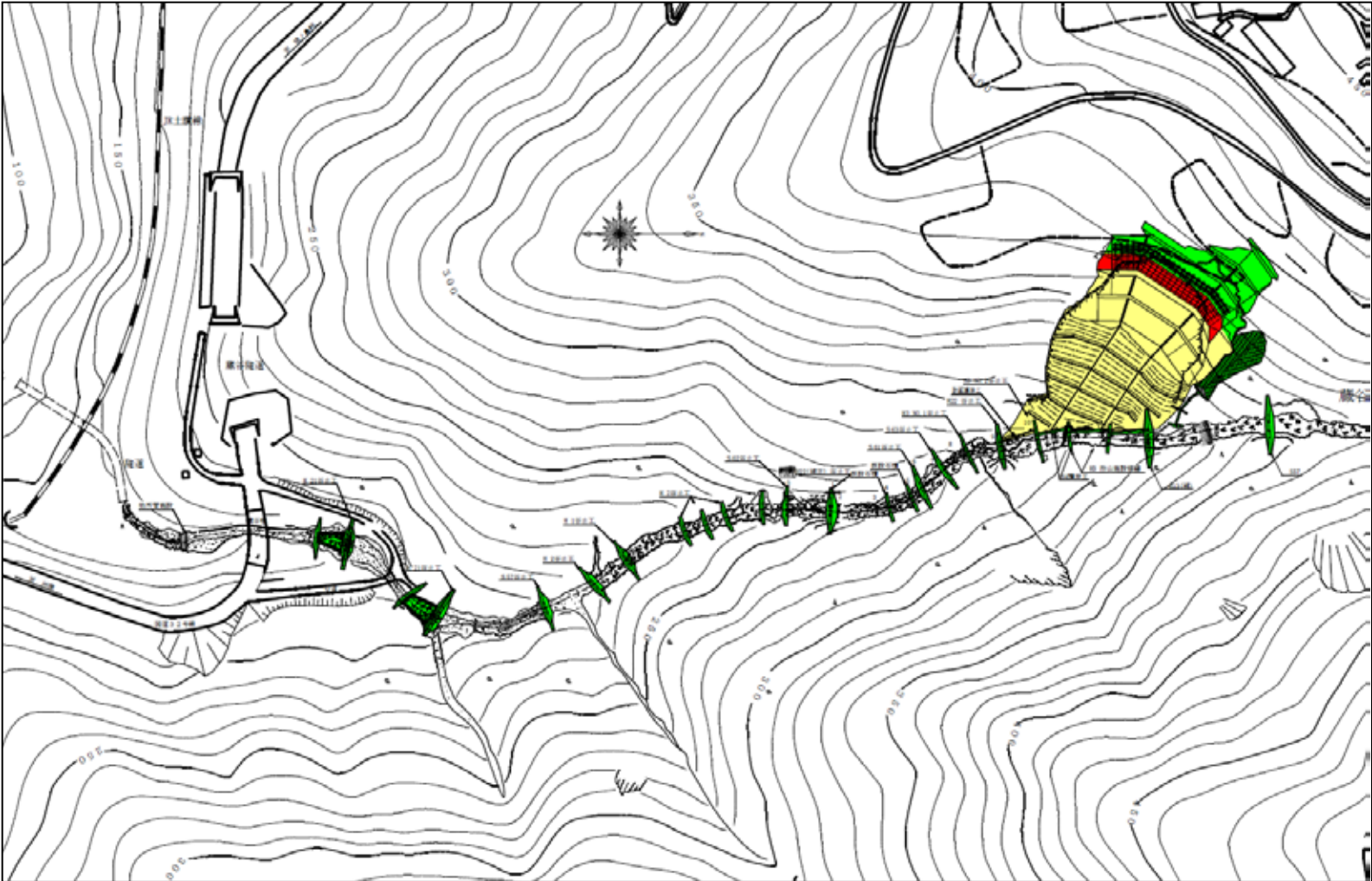
実施箇所



事業概要 (位置関係)






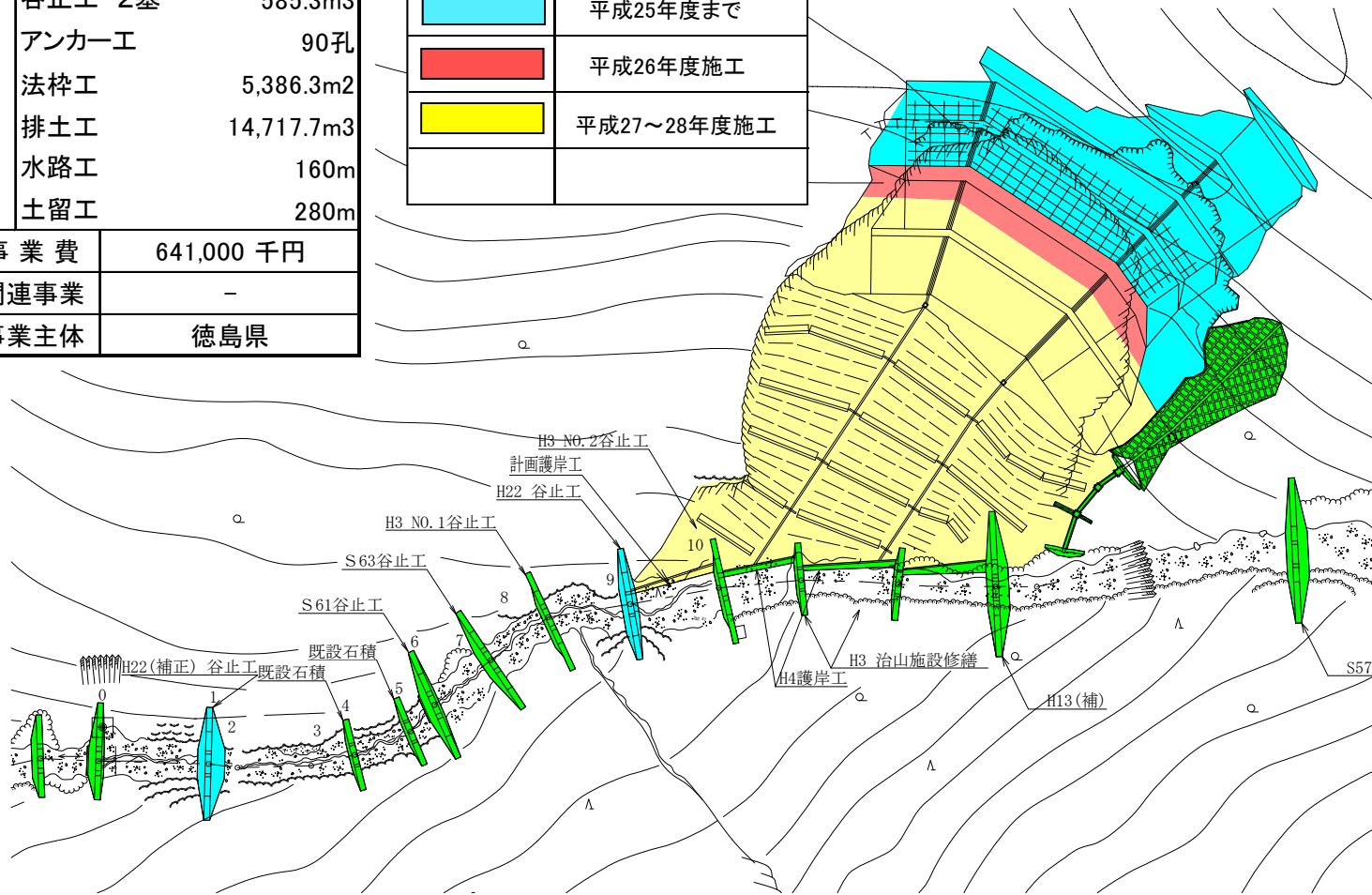
事業概要 (流域状況)



事業概要(全体計画)

事業概要		
受益面積	19.1 ha	
主要工事	谷止工 2基	585.3m ³
	アンカー工	90孔
	法枠工	5,386.3m ²
	排土工	14,717.7m ³
	水路工	160m
	土留工	280m
事業費	641,000 千円	
関連事業	-	
事業主体	徳島県	

凡例	
	平成25年度まで
	平成26年度施工
	平成27~28年度施工



事業概要 (崩壊状況)



評価事項

進捗状況

69.1%

社会経済情勢の変化

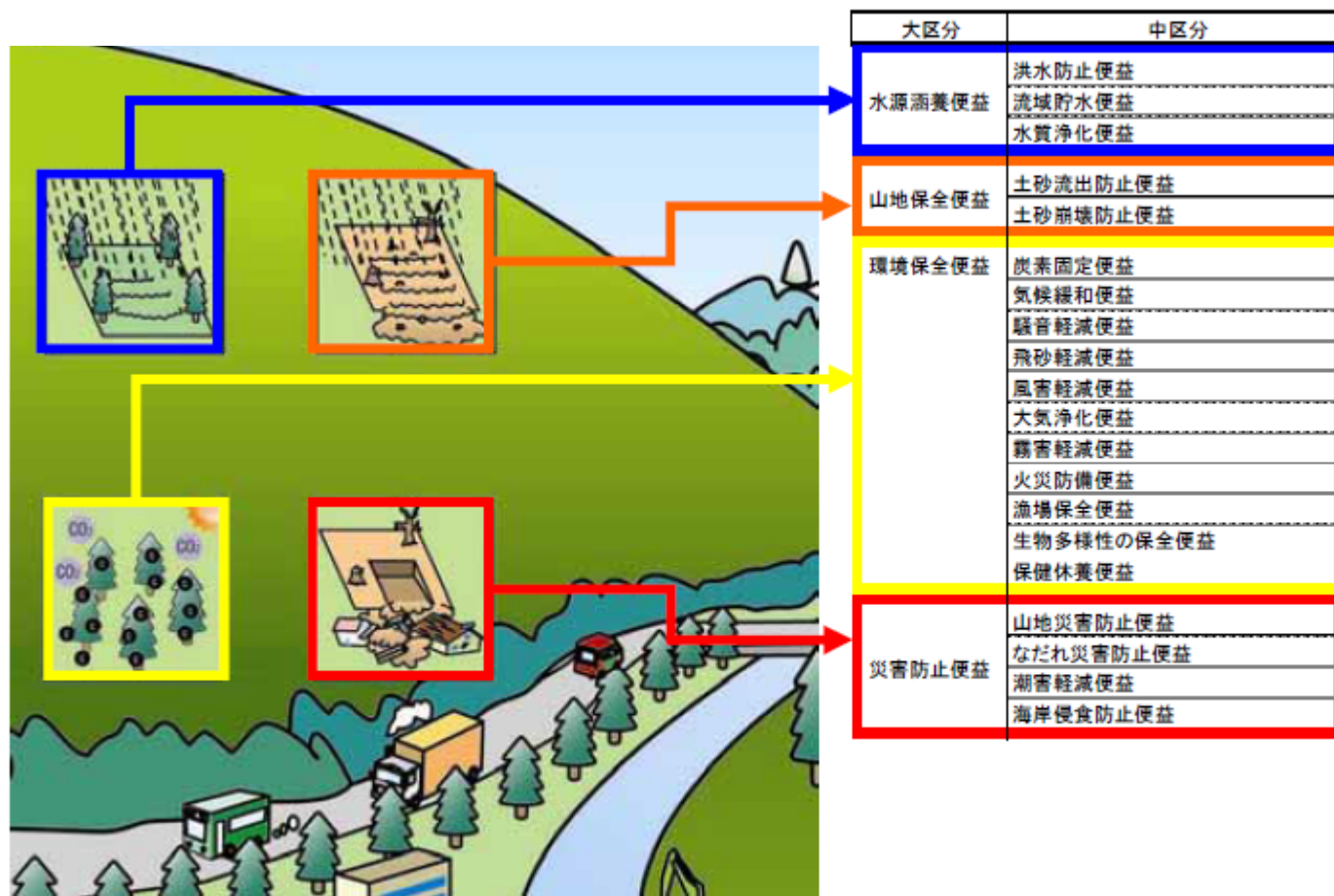
計画時点と比較し、保全対象等の変化はなく、引き続き本事業による斜面復旧対策が必要である。

事業効果の発現状況

斜面復旧対策を実施することにより、周辺及び下流域の住民の生活環境の安定を図ることができる。

費用便益比 = 総便益/総費用 1.24

治山事業による便益算定手法



事業効果

(単位:千円)

総事業費 1,620,547-

総便益費 2,003,492-

内訳

水源涵養 7,480- (流域貯留)

水源涵養 15,578- (水質浄化)

災害防止 1,980,434- (山地災害)

費用便益比 = 1.24

事業の実施方針

早期完成を目指し、継続して事業を実施する。

